東京都地方独立行政法人評価委員会

令和６年度第２回試験研究分科会（持ち回り）　議事概要

１．開催日時：令和６年７月９日（火）、同月１１日（木）

２．開催場所：持ち回り開催（ウェブ会議）

３．出席委員：鈴木委員、大橋委員、桑田委員、豊田委員、宮川委員

４．議題：地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター令和５年度業務実績評価

５．議事概要：

【評価委員】

・昨今、外部資金獲得が難しくなっている中で、産技研の競争力が向上していると評価している。

・知的財産について、だいぶ改善されてきているという印象。産技研の技術力というのは、知的財産に起因する。外部資金が多く取れているということは、知的財産取得にもつながると思う。中小企業が使おうと思うような優良な知的財産を取得した場合、その研究員への還元される仕組みを充実させることも重要と思う。

・出願、放棄等知財管理は、難しいものと認識している。ただ、神奈川県などの他の公設試をリードしていくうえで、人材豊富である都産技研が、知財経営の新しい形を作っていける組織になれると期待している。

・技術相談は非常に大切であると考えているため、今後、より高い評価になることを期待する。産技研による支援の入口になるため、より一層の充実が望まれる。

・業歴が長い企業と業歴の浅い企業（成長分野のスタートアップ企業等）に対して、どのように産技研のリソースを分配するのかが非常に難しい。業歴が長く、技術力のある企業に対しても、新しい成長分野への参入や新技術を促すような支援も産技研の重要な役割と思うが、スタートアップへの支援も重要である。

・外部資金導入研究の件数や獲得金額が増えているという評価であるが、国等における外部資金の募集や金額自体が増加している。そうした状況をどこまで指標等に反映させていくのか、というのは今後の課題と認識している。

・第１回分科会で情報流出の再発防止策について質問し、回答を受けたところであるが、今一度、より一層のインシデントに対する認識を強めていくことが望まれる。万一のことがあった場合、法人の評価を下げることになるため、非常に重要と考えている。予算があれば、新たなシステムの導入等、より効果的対応を検討されたい。

・製品開発支援ラボについて、大学のラボはなかなか埋まらない状況もあるなかで、高い入居率を維持しているのは評価に値する。製品化・事業化に向けた支援体制が評価されているため、高い入居率に反映されているものと推測している。良い取組と評価している。
・国の独法では、評価項目自体に対しての難易度を明らかにした状態で評価する形に移行している。外部資金獲得の難易度はそれ程高くないと認識しており、逆に、（中小企業等の相手の状況次第というところも要因に含まれる）社会的課題解決、共同研究、オーダーメイド型、ラボなどは難易度が高いと推測され、その難易度が高い項目にどのように取り組んでいくかが、今後の課題と認識している。
・各支所や食品技術センターにおいて、資産の有効活用という観点で、積極的な取り組みを行っていくことを望む。
・製品化後の販売状況や改良の必要性等を今後も的確に把握するとともに、中小企業振興公社との連携も引き続き進めて、企業の状況に応じた支援を進めることを期待する。
・中小企業の多くは、研究開発部門を持っていない。そのため、海外規制やＳＤＧｓの対応等の社会変動についていけず、事業が進まなくなってしまったり、国内外の競争に負けてしまうケースが多分にある。産技研との連携により、中小企業の新製品や新技術の開発に、より一層貢献されることを期待する。
・産技研の敷居が高い印象を持っている。産技研の取組を中小企業に広めるため、公社や商工会議所などをより一層活用することを期待する。
・一言で中小企業と言っても、企業規模の幅が広い。産技研利用者は、どの規模が多いのか等を把握、分析し、広報活動に取り組むことが重要である。

【事務局】
・第 3 回試験研究分科会で、評価委員としての意見を確認していただき、委員としての意見を決定する。
・本分科会で頂戴した意見については、第 3 回試験研究分科会に向け、評価に反映させるよう調整する。